

# 総合評価方式(工事)「災害時の活動体制」の記載時のポイント

様式第3-2号(2/2)  
【災害時の活動体制】

## 1. 企業評価型(簡易型)の記載例

項目	有		無		備考				有		無	
	有	無	有	無	①②				有	無	有	無
災害協定の締結 自社の加入している団体と香川県とが締結している災害協定が1つ以上ある。	○				協定名称	災害時における応急対策業務の実施に関する協定	団体等名	(一社)香川県建設業協会	訓練参加	○		
					協定名称		団体等名		訓練参加			
					協定名称		団体等名		訓練参加			
					<p>③ 下記②を確認し、協定名称を正確に記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>左欄の該当する方に「○」を記入すること。</li> <li>「有」の場合は、上記「協定名称」欄に協定名称を記載し、協定締結者が団体等の場合は「団体等名」欄に加入している団体等名を記載すること。 また、前年度に団体において、その協定に関する災害時に対応した訓練等を行い、自社が参加している場合は「訓練参加」の右欄の有に「○」を記入し、訓練を行っていない、又は自社が参加していない場合は「訓練参加」の右欄の無に「○」を記入すること。</li> <li>香川県との協定の締結者が団体等の場合は、団体等に今年度加入していることを証明する書類の写しを添付すること。 <u>(ただし、加入団体が「(一社)香川県建設業協会」の場合は、所属証明書類の写しの添付は不要とする。)</u></li> <li>香川県との災害協定でないもの、協定名称、団体等名の記載のないもの、団体等(「(一社)香川県建設業協会」を除く)の証明書の写しの添付のないものについては、評価対象としない。</li> <li>協定に関する災害時に対応した訓練への参加を有とする場合は、各団体が発行する訓練への参加証明の写しを添付すること。</li> </ul>							

### ① (協定名称に何を書けばいいのか)

自社の加入している団体と香川県が締結している災害協定の名称を書く。

### ② (どこを見れば協定名称がわかるのか)

下記アドレス 県ホームページ「民間事業者との協定一覧」の中から自社の加入している団体の協定名称を記載する。(右のQRコードから「民間事業者との協定一覧」へリンク→)  
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/kikikanri/sogo/kyotei/kyotei.html>

### ③ (団体等へ今年度加入していることを証明する書類)

今年度加入していることを証明する書類の写しを添付。(今年度の日付であることに注意)  
 加入団体が「(一社)香川県建設業協会」の場合は、所属証明書類(災害応急活動等に従事する者であることの証明書等)の写しの添付は不要。

### ④ (協定に関する訓練への参加証明)

前年度に各団体が開催する協定に関する訓練に参加し、その参加証明の写しを添付する。



災害協定に基  
災害協定に基  
おいて団体が  
受けた実績が

香川県建設業  
(災害時の応

(1)香川県建

(2)災害時に  
体制が整っ

※ 評価対象とな  
※ 災害協定の締  
※ 災害協定に基  
※ 「有」「無」  
また、「有

「民間事業者との協定一覧」

### 5. 公共土木・建築・設備関係【36】

協定の名称	協定先	年月日
災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定 (4)	(一社) 香川県建設業協会	H8. 9. 1
	(一社) プレハブ建築協会	
	(一社) 全国木造建設事業協会	H25. 7. 16
	(一社) 日本木造住宅産業協会	R1. 6. 25
災害時における応急仮設住宅の附帯設備に関する協定 (2)	(一社) 香川県電気工事業協会	H8. 9. 1
	(一社) 香川県管工事業協会	
災害時における住宅の早期復興に向けた協力に係る協定 (1)	(独) 住宅金融支援機構四国支店 ※1	H27. 9. 30
災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定 (2)	(公社) 香川県宅地建物取引業協会	H17. 7. 5
	( ) 協会香川県本部	H17. 9. 22
災害発生時の活動に関する協定 (1)	香	H18. 8. 3
災害発生時の技術的支援に関する協定 (1)	香	H28. 10. 6
災害時における応急対策業務の実施に関する協定 (1)	(一社) 香川県建設業協会	H19. 5. 10
被災法面への技術的支援活動についての申し合わせ (1)	(一社) 全国特定法面保護協会四国支部	H21. 8. 19
災害時における被災住宅の応急修理に関する協定 (3)	(一社) 香川県建設業協会	H22. 3. 24
	(一社) 香川県総合建設センター	
	香川県建設労働組合	
災害時における電気設備の応急復旧に関する協定 (1)	香川県電気工事業工業組合	H23. 7. 28

災害時における応急対策業務の実施に関する協定 (1) の場合、協定名称は「災害時における応急対策業務の実施に関する協定」を書く。  
 (1) は協定先の数なので、(1) の記載をしない。

様式第3-2号 (2/2)

【災害時の活動体制】

項目	有 無		備 考				有 無				
	有	無	年度	令和	年度	協定名称	団体等名	訓練参加			
災害協定の締結 自社の加入している団体と香川県とが締結している災害協定が1つ以上ある。	○		協定名称		災害時における応急対策業務の実施に関する協定		団体等名	(一社) 香川県建設業協会	訓練参加	○	
			協定名称				団体等名		訓練参加		
			協定名称				団体等名		訓練参加		
			<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。  <small>「有」の場合は、「有」「協定名称」「年度」欄に協定名称を記載し、協定締結者が団体等の場合は「団体等名」欄に加入している団体等名を記載すること。</small></p>								
災害協定に基づく活動の実績 災害協定に基づき、過去3年度において団体が県から協力要請等を受けた実績がある	○		年度	令和	年度	協定名称		団体等名			
			<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。                  ・「有」の場合は、団体が県から<u>協力要請を受けた年度</u>を「年度」欄に、協力要請を受けた協定名称を「協定名称」欄に、協定締結者が団体等の場合は団体等名を「団体等名」欄にそれぞれ記載すること。                  ・「協定名称」「団体等名」は災害協定の締結欄に記載した内容と同じであっても、再度記載すること。                  ・香川県との協定の締結者が団体等の場合は、災害協定に基づき県から<u>協力要請を受けた年度</u>に団体等へ加入していたことを証明する書類の写しを添付すること。                  (ただし、加入団体が「(一社) 香川県建設業協会」の場合は、所属証明書類の写しの添付は不要とする。)</p>								
香川県建設業BCP認定等 (災害時の応急活動体制)	○		<p>・公告においてBCP認定の取得を評価する評価基準が設定されている場合は、(1)及び(2)を使用し、(1)が「有」であれば(2)の記載は不要。                  ・その他の場合は、(1)の記載は不要。</p>								
(1) 香川県建設業BCP認定の取得	○		<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。</p>								
(2) 災害時に応急対応が出来る体制が整っている			<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。                  ・「有」の場合は、<u>緊急時の社内の連絡体制表及び自社で保有している資機材等の一覧表</u>を添付すること。                  ・「人員」「機材」「資材」の3つの資源については必ず記載することとし、いずれかでも記載が無い場合には、評価対象としない。                  ・「機材」「資材」については必ず保有場所を記載することとし、保有場所が特定できない場合、保有場所が遠方であり災害等緊急時に使用できない可能性があると考えられる場合、記載された機材・資材が軽微なものであり災害時の応急活動が困難と考えられる場合は評価されない場合がある。</p>								

**① (「災害協定に基づく活動の実績」は企業評価型(簡易型)の対象外)**  
 企業評価型(簡易型)の対象外なので、記入や証明書類の添付をしない。  
 活動した実績の証明を独自に作成して添付しない。

行っていな  
 いては、評

- ※ 評価対象となる災害協定は、災害時における香川県への支援について、香川県(部局長等を含む)と締結しているものとする。
- ※ 災害協定の締結で評価対象となる訓練は、前年度に団体において実施した、香川県と締結している災害協定に関する災害時に対応した訓練である。
- ※ 災害協定に基づく活動とは、香川県と団体が交わした災害協定に基づき、団体が県から書面で協力要請を受けたものを対象とする。
- ※ 「有」「無」欄に記入のない場合、「無」欄に「○」の記入のある場合は、添付書類等のある場合についても、評価対象としない。  
 また、「有」欄に「○」の記入のある場合でも、発注者側で「有」の確認ができない場合は、評価対象としない。

**② (「香川県建設業BCP認定」を取得している場合は(1)の有に○を記入し(2)の記入不要)**  
 (2)の有に○をする場合は、緊急時の社内の連絡体制表及び自社で保有している資機材等の一覧表を添付すること。

2. 企業評価型 (通常型) の例

【災害時の活動体制】

項目	有	無	備考				有	無
			協定名称	団体等名	訓練参加			
災害協定の締結 自社の加入している団体と香川県とが締結している災害協定が1つ以上ある。	○		協定名称	災害時における応急対策業務の実施に関する協定	団体等名	(一社) 香川県建設業協会	訓練参加	○
			協定名称	家畜伝染病発生時における防疫対策業務の実施に関する協定	団体等名	(一社) 香川県建設業協会	訓練参加	○
			協定名称	大規模災害発生時の道路啓開に関する協定	団体等名	(一社) 香川県建設業協会	訓練参加	○
<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。                  ・「有」の場合は、上記「協定名称」欄に協定名称を記載し、協定締結者が団体等の場合は「団体等名」欄に加入している団体等名を記載すること。                  また、前年度に団体において、その協定に関する災害時に対応した訓練等を行い、自社が参加している場合は「訓練参加」の右欄の有に「○」を記入し、訓練を行っていない、又は自社が参加していない場合は「訓練参加」の右欄の無に「○」を記入すること。</p>								
<p><b>① (「年度」「協定名称」「団体等名」を正確に記載する)</b>                  自社の加入団体に、団体が県から協力要請等を受けた実績 (特に年度) を確認して記載する。</p>								
災害協定に基づく活動の実績 災害協定に基づき、過去3年度において団体が県から協力要請等を受けた実績がある	○	②	年度	令和5年度	協定名称	家畜伝染病発生時における防疫対策業務の実施に関する協定	団体等名	(一社) 香川県建設業協会
			<p>・左欄の該当する方に「○」を記入すること。                  ・「有」の場合は、団体が県から<b>協力要請を受けた年度</b>を「年度」欄に、協力要請を受けた協定名称を「協定名称」欄に、協定締結者が団体等の場合は団体等名を「団体等名」欄にそれぞれ記載すること。                  ・「協定名称」「団体等名」は災害協定の締結欄に記載した内容と同じであっても、再度記載すること。                  ・香川県との協定の締結者が団体等の場合は、災害協定に基づき<b>県から協力要請を受けた年度に団体等へ加入していたことを証明する書類の写しを添付すること。</b>                  (ただし、加入団体が「(一社) 香川県建設業協会」の場合は、所属証明書類の写しの添付は不要とする。)</p>					
<p><b>② (協力要請を受けた年度に団体等へ加入していたことを証明する書類)</b>                  ①に記入した年度に、自社がその団体へ加入していたことを証明する書類の写しを添付。                  加入団体が「(一社) 香川県建設業協会」の場合は、所属証明書類の写しの添付は不要。</p>								
香川県建設業BCP認定等 (災害時の応急活動体制)								
(1) 香川県建設業BCP認定の取得	○							
(2) 災害時に応急対応が出来る体制が整っている			<p>・「有」の場合は、緊急時の社内の連絡体制表及び自社に保有している員機材等の一覧表を添付すること。                  ・「人員」「機材」「資材」の3つの資源については必ず記載することとし、いずれかでも記載が無い場合には、評価対象としない。                  ・「機材」「資材」については必ず保有場所を記載することとし、保有場所が特定できない場合、保有場所が遠方であり災害等緊急時に使用できない可能性があると考えられる場合、記載された機材・資材が軽微なものであり災害時の応急活動が困難と考えられる場合は評価されない場合がある。</p>					

※ 評価対象となる災害協定は、災害時における香川県への支援について、香川県 (部局長等を含む) と締結しているものとする。

※ 災害協定の締結で評価対象となる訓練は、前年度に団体において実施した、香川県と締結している災害協定に関する災害時に対応した訓練である。

※ 災害協定に基づく活動とは、香川県と団体が交わした災害協定に基づき、団体が県から書面で協力要請を受けたものを対象とする。

※ 「有」「無」欄に記入のない場合、「無」欄に「○」の記入のある場合は、添付書類等のある場合についても、評価対象としない。

また、「有」欄に「○」の記入のある場合でも、発注者側で「有」の確認ができない場合は、評価対象としない。